

項目	質問	回答	備考
<b>2 補助事業者の要件</b>			
1. 補助事業者 (補助の対象となる者の要件)	2019年、2020年は、館の老朽化による改修工事のため休館していました。2021年10月より再開予定です。2018年以前は、年間の開館日数は100日以上でしたが対象となりますか。	通常開館する場合の開館日数が、年間100日以上であれば、対象となります。	
	募集案内P58では同一事業に設置者と申請者の双方から申請することはできないとありますが、1次募集では設置者が、2次募集では管理者が申請することは可能ですか。また、1次募集では設置者が(2)環境整備事業を、2次募集では管理者が(1)感染対策事業を申請することは可能ですか。	1次募集、2次募集に関係なく、設置者と管理者が同じメニューを重ねて申請することはできません。なお、設置者が(2)環境整備事業を、管理者が(1)感染対策事業を申請する場合等、異なるメニューに申請することは可能です。	
	同一の申請者が、1次募集と2次募集の2回に分けて申請することは可能ですか。重複するメニューではない場合を伺います。	1次募集と2次募集でメニューが重複しなければ申請は可能です。	
	同一申請者から、1次募集で(4)配信等環境整備事業の1配信等支援を、2次募集で2環境整備支援を申請することはできますか。	申請可能です。	
<b>3 補助事業の対象範囲</b>			
1. 補助対象事業の内容と具体例等 (1) 感染対策事業	施設入口に設置する手指消毒用の自動噴霧器も対象外となりますか。現在スーパーやコンビニの入口でよく見る電池式などの手指用噴霧器を考えています。	対象となります。	
	空気汚染モニタリングについて、募集案内P9では機器の購入、P11では調査の委託・請負とあります。どちらの方法でも対象となりますか。	いずれも対象となります。	
	空気汚染モニタリングについて、モニタリング項目の規定はありますか。実施すべき必須項目があれば教えてください。	項目の規定はありません。感染症対策に資するよう申請者において設定してください。	
	感染対策のため、展示室で使用する貸出用音声ガイドのイヤホンを使い捨てに変更しました。この使い捨てイヤホンは補助対象となりますか。	対象外となります。	
	何度もアルコールで拭うことで故障や劣化が心配な物品(電子機器・紙類等)の殺菌用に「殺菌線消毒保管庫」の購入を考えています。補助対象となりますか。	対象外となります。	
	頻繁に洗濯するのが難しいことから、衣類用にUV殺菌ハンガーの購入を考えています。補助対象となりますか。	対象となるか確認しますので、具体的な商品名やカタログ等を御教示ください。	
	館内での密をさけるため巡回警備からモニター監視に重点を移していますが、即応性に欠けるため、無線機を館内監視員用に増台したいと考えています。このための携帯型無線機は対象となりますか。	対象外となります。	

	館内での教育普及活動（ガイドツアー・バックヤードツアー）に際し、ガイドラインによるリスク評価を行い、密集を避けるための具体的な対策として「一方通行デジタル携帯型無線」を使用しています。職員間の連絡ツールではなく、参加者に受信機を持ってもらい、注意喚起を伝達できるものです。補助対象となりますか。	対象外となります。	
	当館では混雑状況をモニター表示できる「人数カウントシステム」を導入し、館内で密集が発生しないように人数制限を実施する予定です。システムの購入費用は対象となりますか。	対象となります。	
	大空間においてマイク・スピーカーを使用して展示解説をする際、既存設備では音声が聞こえる範囲が狭く、お客様が密集してしまいます。そこで、スピーカーを増設することで音声を聞き取りやすくし、密集・密接の防止を図りました。増設したスピーカーは造作物に埋め込んでおり、本空間の専用設備です。補助対象となりますか。	対象外となります。	
	消毒・殺菌用の機材として、手持ち式紫外線殺菌灯は対象となりますか。	対象外となります。	
	職員の定期的または必要に応じての「PCR検査費」は、補助対象として計上できますか。	対象外となります。	
1. 補助対象事業の内容と具体例等 (2) 環境整備事業	コロナウイルスの削減が実証されている除菌清掃ロボットの導入を検討しています。レンタル契約のみ可能な物品ですが、環境整備事業の対象となりますか。	除菌清掃を行うロボットのレンタル費用であれば、対象とします。	
	QR、クレジット決済、電子マネー対応の自動券売機を考えています。募集案内P57のQ13では「自動券売機は対象外」とありますが、窓口でのキャッシュレス端末は対象で、それに発券機能が付いた券売機は対象外という理解になるでしょうか。	はい。自動券売機は対象外となります。	
	令和2年度に入館予約システムを整備しました。3年度も引き続き使用するための使用料は運用経費として補助対象となりますか。	令和3年1月8日以前に導入済みのものは対象外になります。	
	オンライン予約のシステム導入を検討しています。初期経費は掛かりませんが、利用人数に応じた費用が生じます。運用に係る経費として申請できますか。	6ヶ月の運用にかかる経費は対象となります。	
	オンラインでの時間制予約システム導入にあたり、予約画面（来館者がスマホ等で提示するもの）の確認や予約状況の集計のため、専用に窓口業務を1人増員する予定です。このための賃金は、6ヶ月間の運用費用として補助対象となりますか。	臨時に雇用する場合のみ、6ヶ月間の運用費用として対象となります。	
	通常の清掃業務に追加して、令和2年6月に施設の抗菌清掃の契約を行い、現在も継続しています。この追加した抗菌清掃について、令和3年4月～9月の6ヶ月を事業期間として申請したいと考えています。補助対象となりますか。	補助対象期間である令和3年1月8日から令和4年1月31日までの間に、契約し履行を確認できるもののみが補助対象となりますので、令和2年6月に契約した業務についてはすべて対象外となります。	
1. 補助対象事業の内容と具体例等 (3) 空調設備等の改修事業	空調設備には、換気扇の改修も含まれますか。当館では館内各所に換気扇を設置しており、老朽化から動作が不安定なため改修を考えています。	換気扇の改修は対象となります（感染防止対策のためのもののみ）。ただし、換気扇を新規に設置する場合は対象外となります。	

	これまで網戸がないため換気ができなかった展示室内の窓に、換気ができるよう網戸を新設する工事を行いました。補助対象になりますか。	網戸の設置工事は対象外となります。なお、本事業で対象となるのは、改修工事となります。	
1. 補助対象事業の内容と具体例等 (4) 配信等環境整備事業 ②環境整備支援	博物館で講座を開き配信します。講座の講師についての報償費や撮影スタッフの賃金は対象となりますか。また、既存のプラットフォームを活用した場合、6ヶ月間の運用費用として、報償費、賃金のみの申請が認められますか。	講師の報償費、撮影スタッフの賃金は、ともにコンテンツ制作に関する経費と考えられるため、対象外となります。 既存のプラットフォームを活用した場合に発生する報償費・賃金については、内容を把握したうえで回答いたしますので具体的な事例を教えてください。	
	課金システム環境の経費として、売上に応じたプラットフォーム利用料・決済手数料等が掛かります。利用者数（購入者数）を見込んで、これらの経費を申請してよいでしょうか。	6ヶ月間の試験的に配信等を実施する経費は対象経費となります。申請は利用者数（見込）で行っていただいて結構ですが、補助金の額は、実績に応じて確定します。	
2. 補助対象となる経費 (3) 空調設備等の改修事業	博物館の空調設備更新、トイレ手洗い水栓の自動化改修を申請したいと考えています。当市ではこれらを修繕料（需用費）として予算計上しています。募集案内P11では工事請負費のみが対象と示されていますが、修繕料（需用費）では申請できませんか。	内容自体が空調設備等の改修事業にあたるので、工事請負費でなくても申請可能です。	
2. 補助対象となる経費 (4) 配信等環境整備事業	ビデオカメラなど配信用機材の導入にあたって、購入ではなく、リースやレンタルする場合でも申請できますか。	配信用機材の導入については、購入費のみが対象となります。	
4. 補助対象期間	環境整備支援のシステム運用期間6ヶ月間が対象となりますが、導入期間を含めると8ヶ月間となります。その場合、申請期間（補助対象期間）は8ヶ月間としてよいですか。	導入期間と運用期間（最大6ヶ月間）を補助対象期間としていただければ結構です。	
5 適正な執行の確保			
	A館とB社の実行委員会形式で配信等環境整備事業（環境整備支援）を行った場合、A館からB社への発注は、募集案内P21にある内部支出の禁止に該当しますか。	内部支出の禁止に該当し、補助対象外となります。	
6 その他留意事項等			
2. 審査後の手続きについて (3) 実績報告書の提出	映像配信を考えていますが、初めての取組みのため成果を上げられるか心配しています。配信等環境整備事業に採択いただいた場合、実績報告書（様式第6）以外に配信実績などの報告書を提出する必要がありますか。	添付書類として、「補助事業経費収支精算書」「補助事業の実施内容」「補助事業の経過及び成果を証する書類並びに写真等の資料」を御提出いただきます。	